

陳 情 文 書 表

<p>受 理 番 号 ・ 受 理 年 月 日 及 び 件 名</p>	<p>陳情第94号（6. 9. 9） レプリコンワクチン中止等に関する意見書提出を求める陳情</p>
<p>陳 情 の 要 旨</p>	<p>1. 国に対し、安全性が承認されていない自己増殖型mRNAワクチン（レプリコンワクチン）中止の意見書を提出すること。 2. 市民へのmRNAワクチンによる健康被害状況の周知と、mRNAワクチンで生じた健康被害の救済強化をすること。市での実施が困難な場合には、本件についても意見書を提出すること。</p>
<p>陳 情 者 の 住 所 及 び 氏 名</p>	<p>神戸市東灘区 神戸市民の健康を守る会 小林 有希 ほか6名</p>
<p>送 付 委 員 会</p>	<p>福祉環境委員会</p>

神戸市会議長 殿

陳情者	神戸市民の健康を守る会	
(代表者)	住所	神戸市東灘区
	氏名	小林 有希 <span style="font-size: 1.2em;">小林 有希</span>
	住所	神戸市東灘区
	氏名	市橋 研一 <span style="font-size: 1.2em;">市橋 研一</span>
	住所	神戸市中央区
	氏名	原 弥彦 <span style="font-size: 1.2em;">原 弥彦</span>
	住所	神戸市北区
	氏名	中市 豊 <span style="font-size: 1.2em;">中市 豊</span>
	住所	神戸市垂水区
	氏名	蔦本 和明 <span style="font-size: 1.2em;">蔦本 和明</span>
	住所	神戸市中央区
	氏名	少貳 誠 <span style="font-size: 1.2em;">少貳 誠</span>
	住所	神戸市須磨区
	氏名	岡本 洋 <span style="font-size: 1.2em;">岡本 洋</span>

レプリコンワクチン中止の意見書の提出を求める陳情

【陳情趣旨】

新型コロナウイルスの蔓延により、令和3年2月から国内で開始した新型コロナワクチン接種は、海外では早い段階で中止されたにも関わらず、日本では接種回数が増え7回に及ぶまで続けられた。しかしながら、新規感染者数は減少するどころか増加し、令和3年から日本の死亡者数の増加は高齢化では説明がつかない現状である。

令和6年10月から新型コロナウイルス感染症の予防接種が定期接種となり、使用されるワクチンは、組み換えタンパクワクチン（不活化ワクチンの一種）、mRNA ワクチン、sa-mRNA ワクチン（自己増殖型 mRNA ワクチン）の中から選択される予定である。この中で組み換えタンパクワクチンは従来の技術を用いており、人への健康被害は比較的少ないことが確認されているが、mRNA ワクチンに関しては令和3年にワクチン接種開始してから、副反応疑い報告数や予防接種救済制度の認定件数が過去に類をみない現状である。その mRNA ワクチンの更なる新技術を使用した自己増殖型 mRNA ワクチンにおいては、体内でスパイクタンパク質を生成する設計図となる mRNA が人の体内で増殖し、少量の薬剤で高い中和抗体価が得られるというものである。実際、製薬企業の試験では、マウスにおいて初回接種として摂取した場合、従来のワクチンに比べ、中和抗体価が約 47 倍高い結果が出ている。しかし、中和抗体価が高いということは、ワクチンによる免疫異常等の健康被害の可能性も高くなるということである。また、mRNA が自己増殖することにより、細胞内の物質が過剰となり、細胞から細胞へと情報伝達をする役割を行っている、直径 30~150nm 程度の小胞であるエクソソームによって、唾液や血液、汗、尿を介し、mRNA やスパイクタンパク質等が体外へ排出され、ヒトからヒトへ伝播する可能性が否定できないという見方もある。

新型コロナウイルスは RNA ウィルスであり、ウィルスの変異が早いこと、ワクチンで選択するウィルス株も実際のウィルスの変異に追いついていない現状がある。新型コロナウイルス感染症対策として使用されている mRNA ワクチンでさえ安全性に対する懸念が拭えない中、さらに新技術の自己増殖型というワクチンに対し、免疫系への中長期的な影響や、将来的な健康リスクについての科学的データが不足している現状から、慎重な判断が求められる。

国民の命と健康を守るために、以下の事項について陳情いたします。

【陳情事項】

1. 国に対し、安全性が承認されていない自己増殖型 mRNA ワクチン(レプリコンワクチン)中止の意見書の提出を求める。
2. 市民への mRNA ワクチンによる健康被害状況の周知と、mRNA ワクチンで生じた健康被害の救済強化を求める。市での実施が困難な場合には、本件についても意見書の提出を求める。